

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業			事業コード	0928
所属コード	208500	課等名	[教]教育機関 遺跡の 学び館	係名	
課長名	袖上 寛	担当者名	千田 和文	内線番号	3077
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード	4
	施策	歴史を受け継ぐ文化遺産の保護・活用	コード	5
	基本事業	歴史的文化遺産の保護と活用	コード	1
予算費目名	一般会計 10 款 6 項 6 目 盛岡遺跡群発掘調査事業 (003-01) 一般会計 10 款 6 項 6 目 埋蔵文化財調査事業 (004-01) 一般会計 10 款 6 項 6 目 盛南開発地区埋蔵文化財発掘調査活用事業 (005-01) 一般会計 10 款 6 項 6 目 埋蔵文化財確認調査事業 (006-01)			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	昭和 55 年度
根拠法令等	文化財保護法			

(2) 事務事業の概要

文化財保護法に基づき、市内の遺跡について、開発等に際し、事前に発掘調査や立会調査を実施。その成果を記録し、報告書等に掲載し、併せてその成果を発表する展示会・講座等の普及事業を行うものである。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

当市では文化財保護法に基づき、昭和 55 年から国庫補助を導入して個人住宅建築や原因者負担による宅地造成工事に伴う事前緊急調査を実施してきた。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

震災直後から低迷していた県内内陸部での個人及び共同住宅の新築・増改築による試掘・本調査の増加傾向が想定される。

2 事務事業の実施状況 (Do)・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

各種開発等により失われようとしている埋蔵文化財

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 発掘調査が必要な開発事業件数	件	15	21	13	22	14
B						
C						

(3) 24 年度に実施した主な活動・手順

- ①市内の埋蔵文化財発掘調査及び記録保存
- ②盛南地区の調査成果に基づく遺跡活用事業

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 本調査件数	件	15	10	13	5	15
B 調査面積	m ²	26,369	15,500	35,085	15,615	20,000
C 調査報告書の刊行件数	件	4	1	3	4	5

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

失われる遺跡を記録保存するとともに、地域住民に対し、地元の歴史や遺跡への理解を高めてもらう。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 発掘調査を実施した遺跡数／ 発掘予定遺跡数	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	%	100	47.6	100	22.7	100
B 本報告及び館報で報告された遺 跡数／発掘調査遺跡数(地点数)	☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持	%	68.8	66.6	50	20	100
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	① 国	千円	2,295	15,860	12,643	12,643
	② 県	千円	918	444	746	746
	③ 地方債	千円	7,000	0	13,700	13700
	④ 一般財源	千円	6,770	10,567	12,862	12450

	⑤ その他(受託収入・原因者)	千円	11,000	24,754	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	27,983	51,625	39,951	39,539
人件費	⑥ のべ業務時間数	時間	5,000	4,940	6,200	6,932
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	20,000	19,760	24,800	27,680
計	トータルコスト A+B	千円	47,983	71,385	64,751	67,219
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている

理由：貴重な歴史遺産を次世代に伝えるための業務として、調査を行っている

② 市の関与の妥当性

妥当である

理由：法定事務である

③ 対象の妥当性

現状で妥当である

理由：開発に伴う緊急調査の場合は開発区域の最小限の範囲で調査が行われ、その方法によって拡大や縮小が行われる性質のものではない。

④ 廃止・休止の影響

廃止の場合は影響がある

理由：調査は法に定められたもので、開発と表裏一体のもので、開発が続く限り廃止・休止はあり得ないとされる。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上の余地あり

理由：成果を広く市民等に公表すべき義務あり。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

受益機会の適正化余地は及び受益者の費用負担の適正化余地は⇒公平・公正である

理由：開発側にとって、市直営の場合と民間調査機関導入では経費的に大きな隔たりを生じる。

(4) 効率性評価

事業費の削減余地⇒削減できない

自治体が調査主体となった場合は、調査員人件費は含まれないが、民間委託の場合は全て含まれ、高額な調査経費を要する。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）改革改善の方向性

その 1：現在進行中の沿岸における被災地の高台移転用地造成に伴う緊急発掘調査では、調査員不足や調査期間の大幅削減の必要性から、民間調査機関導入も検討されている。

その 2：全面委託については、県教委の同意が必要となり、財団法人的組織への委託のみ移行が考えられる。

（2）改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

その 1：民間開発・公共事業等を原因とする緊急発掘調査の減少傾向とともに、保全されている史跡・遺跡や地域の歴史文化遺産の保護活用業務へシフトする必要がある。活用にあたっては、文化財としてのポジションの維持のみならず、地域の歴史・文化を活かしたまちづくりの素材として活かしていくべきと考える。

その 2：改善にあたっては、退職者の後任人事として、より専門的な人員の配置も必要であるが、また現職担当職員の意識改革が優先かと考える。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

（2）全体総括・今後の改革改善の内容

一昨年までは、盛南開発及び公共事業にかかる発掘や一般住宅の建設による試掘などの対応に 4 人の文化財専門職で対応してきたが、現在は、沿岸派遣に加え職員の健康面での制約により 2 名の体制となっている。消費税の増税を前に一般住宅の建設が多くなり、その対応に追われることも想定される中で専門職の確保は喫緊の課題であると認識している。現体制の課題及び改善については先に述べたとおり、現職担当職員の意識改革によるところが優先課題となる。

（病気を抱えて内勤の職員が現在のまま発掘現場を担当することができなければ改善はできないと思慮される。）

また、被災自治体の取り組みの改善（民間調査機関導入）により被災地派遣が軽減される。